

BIGLOBE ワークेशन 規約

第 1 条（規約の適用）

この規約（以下「本規約」といいます。）は、ビッグローブ株式会社（以下「ビッグローブ」といいます。）が、宿泊者がインターネット通信を行うことを可能とする設備（Wi-Fi 通信設備等）を有する宿泊施設（以下「宿泊施設」といいます。）向けに、企業からのその社員等に休暇と主にテレワーク方式による仕事の実施とを兼ねて宿泊させることに適した宿泊プランについての問い合わせ促進を支援することを目的として「BIGLOBE ワークेशन」の名称にて提供するサービス（その内容の詳細は第 7 条第 1 項に定めるとおりとし、以下「本サービス」といいます。）の利用に関する条件を定めることを目的とします。

- 2 当社が、本サービスの利用に関して定める諸規定、本サービスに関して本サービス契約者に対して通知（通知の方法のいかんを問いません。）等は、本規約の一部を構成します。

第 2 条（本規約の変更）

当社は、一定の予告期間をもって当社所定の方法（当社所定のウェブ上での掲載による方法を含みます。）により本サービス利用者（その定義は第 3 条に定めます。）に通知することにより、本規約を変更することができます。かかる通知には、変更後の本規約の内容およびその効力発生日を含みます。当社がかかる通知をした場合において、この予告期間内に、第 12 条に基づき本サービス利用者から本サービス利用契約を解約する旨の通知が当社に対してなされないときは、かかる変更につき本サービス利用者による承諾があったものとみなします。

第 3 条（用語の定義）

本規約において、次の各号の用語の意味は、それぞれ各号のとおりとします。

- (1) 「本サービス契約」とは、本サービスを利用するための契約をいい、第 4 条に基づく申し込みを当社が第 5 条に従い承諾することにより当社とその申込者との間に成立します。
- (2) 「本サービス契約者」とは、当社との間に本サービス契約を締結している者をいいます。
- (3) 「当社ウェブページ」とは、当社が「温泉リモートワーク（仮称）」の名称にて運営するウェブページであって、本サービス契約者が運営する宿泊施設およびその宿泊プラン（一般宿泊者向けの宿泊プランおよび個別相談を前提とする企業向けの宿泊プランモデルの両方）の掲載を行い、かつ、ユーザが当該掲載された宿泊プランについて本サービス契約者に対して問い合わせを行うためのウェブフォーム（以下「問い合わせフォーム」といいます。）を兼ね備えたものをいいます。
- (4) 「ユーザ」とは、インターネット等を通じて当社ウェブページにアクセスする企業をいいます。
- (5) 「消費税等相当額」とは、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）の規定に基づき課税される消費税および地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の規定に基づき課税される地方消費税の額に相当する額をいいます。

第4条（本サービス契約の申込み）

本サービスの利用を希望する宿泊施設は、本規約に同意のうえ当社所定の方法（次の事項についての申告を含みます。）により本サービス契約の申込みを行うものとします。

- (1) 宿泊施設の名称および所在地
 - (2) 宿泊施設を運営する法人または事業主の名称および住所（登記上の住所または本店所在地等）
 - (3) 代表者の氏名および役職、電話番号、電子メール
 - (4) 本サービスの利用に関する責任者（以下「本件責任者」といいます。）の氏名、部署名、電子メールアドレス、電話番号、電子メール
 - (5) 第7条第1項第2号に定める当社からの電子メールを受信するための電子メールアドレス
 - (6) 宿泊施設が保有する宿泊者向けのインターネット接続環境の概要
 - (7) その他本サービス契約の申込の内容を特定するため必要な事項として当社が別に定めるもの
- 2 当社は、前項に基づき申告された事項について前項の申込みをした宿泊施設に問い合わせをすることがあります。当該宿泊施設はかかる問い合わせを受けた場合、速やかにこれに返答するものとします。

第5条（本サービス契約の成立）

本サービス契約は、前条に定める申込みに対し、当社がこれを審査のうえ承諾した時に成立します。

- 2 当社は、次の各号の場合には、本サービス契約の申込みを承諾しないことがあります。また、当社は、本サービス契約成立後であっても、次の各号の一に該当することが判明した場合には、当社所定の方法により本サービス契約者に通知することにより、本サービス契約を解除することができます。
- (1) 本サービス契約の申込者または本サービス契約者が本サービス契約の申込時に虚偽の事項を届出したことが判明した場合
 - (2) 本サービス契約の申込者または本サービス契約者は、過去に、当社の定める契約約款等の違反等で当該契約約款等に基づく契約の解除またはサービス等の利用を停止されていることが判明した場合
 - (3) その他本サービス契約の申込を承諾することが、技術上または当社の業務の遂行上著しい支障があると当社が判断した場合
 - (4) 本サービス契約者が運営する宿泊施設がワーケーションの実施に不適切であると当社が判断した場合
 - (5) 本サービス契約者が運営する宿泊施設についてその利用者からの苦情が多発し、当社ウェブページにその情報を掲載する宿泊施設として不適切であると当社が判断した場合

第6条（契約事項の変更等）

本サービス契約者は、本サービス契約の申込時に当社に申告した第4条各号所定の事項に変更がある場合、速やかにその旨を当社所定の電子メールアドレス宛に方法により当社に届出るものとします。

- 2 本サービス契約者が前項に定める届出を怠りまたは遅延したことによって損害その他不利益を被ったとしても、当社は、一切責任を負いません。

第7条（本サービスの内容および本サービス利用に際しての本サービス契約者の義務）

本サービスの内容は以下のとおりとします。その詳細は当社が別途定めます。

- (1) 本条第1項および第2項に基づき本サービス契約者が当社に提供した、本サービス契約者が運営する宿泊施設の情報および宿泊プランを当社ウェブサイトに掲載すること
 - (2) ユーザが本サービス契約者を問い合わせ先として指定のうえ問い合わせフォームに記入して当社に送信した場合に（なお、当該記入をしたユーザを以下「対象ユーザ」といいます。）、記入された内容を、当社の選択により、当社が本サービス契約者向けに別途開設するウェブ管理画面（第三者が提供するサービスを利用して開設するウェブ管理画面を含みます。）に掲載しその本サービス契約者の閲覧に供するか、または、電子メールにてその本サービス契約者に通知すること（当該ウェブ管理画面を閲覧するにはまたは当該電子メールを受信するには、本サービス契約者の責任および費用負担において当社所定の環境を確保することが条件となります。）
- 2 本サービス契約者は、当社が前項第1号に定める掲載を行うことを可能とすべく、本サービス契約成立後、掲載開始希望日の14日前までにまたは当社が別途指定する期限までに、次の各号に定める情報を当社所定の電子メールアドレス宛に電子メールで送信する方法で当社に提供するものとします。
 - (1) 本サービス契約者が運営する宿泊施設の名称、所在地、宿泊施設までの交通手段・所要時間、部屋数、写真
 - (2) 前号のほか、当社が別途指定する情報
 - 3 本サービス契約者は、前項に基づき当社に提供した情報を変更する場合は、可能な限り事前に前項所定の方法により、当該変更後の情報を当社に提供するものとします。なお、本サービス契約者が当該変更後の情報の当社への提供を遅延し、これによって当該変更後の情報の当社ウェブページへの掲載が遅延したこと起因して損害その他不利益を被っても当社は一切責任を負いません。
 - 4 本サービス契約者は当社に対し、前2項に基づき当社に提供した情報を、第7条第1項第1号に定める本サービスを提供するために利用すること（当社ウェブページから自動公衆送信することを含みます。）および本サービスの周知、宣伝、プロモーション等を行うために利用すること（各種媒体に掲載すること、各種媒体から自動公衆送信することを含みます。）を無償にて許諾するものとします。
 - 5 本サービス契約者は、前項に定める許諾を行う正当な権原を有することを当社に対して表明および保証するものとします。万一、当社による前項所定の情報の利用が第三者の著作権（著作権法第27条および第28条に定める権利を含みます。）、著作者人格権、商標権、肖像権、パブリシティ権、氏名権その他権利を侵害しているとの理由により、当社が第三者から何らかの警告、異議申立て、訴訟の提起その他請求（併せて以下「請求等」といいます。）を受けた場合、本サービス契約者は、自己の責任および費用負担において請求等を防御および解決するものとし、当社に一切の損害および負担が及ばないようにするものとします。
 - 6 当社が本サービス契約者の宿泊プランに関する対象ユーザからの問い合わせの内容を本サービス契約者に伝達するのは第1項第2号に定める本サービスの提供として行う1回の

みとし、以降の、当該宿泊プランに関する本サービス契約者と当該対象ユーザとの間の問い合わせ、回答その他連絡、宿泊契約の交渉等（併せて以下「事後問い合わせ等」といいます。）について、当社は伝達、仲介、取次その他関与を一切しません。事後問い合わせ等については、本サービス契約者および当該対象ユーザの責任において、当事者間で直接行うものとします。

- 7 本サービスは、本サービス契約者と対象ユーザとの間に宿泊契約が成立することを保証するものではなく、本サービスを利用した結果として本サービス契約と対象ユーザとの間に宿泊契約が成立しなかったとしても、当社は一切責任を負いません。
- 8 本サービス契約者は、2週間前までに当社所定の電子メールアドレス宛に電子メールで連絡することにより、第1項第1号に定める掲載の停止を当社に求めることができるものとします。ただし、緊急を要する場合またはやむを得ない事情がある場合、当社は、当該期限以後も掲載の停止の求めを受け付けることがあります。
- 9 本サービス契約者が運営する宿泊施設、宿泊プラン等についてユーザその他第三者から行われることのある問い合わせ、苦情等については、本サービス契約者がその責任および必要負担において解決するものとし、万一、当該問い合わせ、苦情等が当社に対して行われた場合、当社は、それらの対応窓口として本サービス契約者の連絡先を案内することができるものとします。

第8条（本サービスの利用料の支払）

当社が本サービスの提供として行った第7条第1項第2号所定の通知が端緒となって本サービス契約者と当該通知に係る対象ユーザとの間に宿泊契約が成立した場合（かかる成立した宿泊契約を以下「対象宿泊契約」といいます。）、本サービス契約者は、本サービスの利用料として、当該宿泊契約の契約金額の7%相当額を次項以下の定めに従い当社に支払うものとします。

- 2 本サービス契約者は、本サービス契約の有効期間中の各月に成立した宿泊契約について、当各月の翌月10日までに以下の各号に定める事項を当社所定の電子メールアドレス宛に電子メールにより報告するものとします。
 - (1)対象宿泊契約の相手となる企業の名称
 - (2)対象宿泊契約の対象となる宿泊プランの内容および宿泊料金
 - (3)対象宿泊契約に係る宿泊年月日、第1号所定の企業から本サービス契約者への宿泊料金の支払期日本サービス契約者は、上記各号に定める事項を当社に報告することについて、当該企業の同意を予め得るものとします。
- 3 本サービス契約者は、前項により報告した対象宿泊契約に関して宿泊者が最終チェックアウトをした場合、当該最終チェックアウトが発生した月の翌月10日までに、当該対象宿泊契約に係る宿泊料金（一部宿泊キャンセル等によりキャンセル料が発生している場合、当該キャンセル料相当額は含まない。）の金額を当社所定の電子メールアドレス宛に電子メールにより当社に報告するものとします。
- 4 当社は、前2項の報告の内容に異議がない場合、前項に基づき報告を受けた宿泊料金の金額の7%相当額を本サービスの利用料として、当該報告を受領した月の25日までに書面により本サービス契約者に請求するものとします。本サービス契約者は、当該請求書面を受領した月の翌月末までに、当該本サービスの利用料およびこれに係る消費税等相当額を、

当社が指定する銀行口座に振込む方法により当社に支払うものとします。万一、前2項の報告の内容について当社に異議がある場合、その対応について当社および本サービス契約者は協議するものとします。

- 5 第3項に定める最終チェックアウトが時期を分割して行われることによりまたはその他の理由により第2項により報告された宿泊料金の本サービス契約者への支払が分割して行われる場合、第3項に定める報告は当該支払の分割毎に分割して行うものとします。
- 6 当社は、第2項または第3項に基づき当社に対して行われた報告の内容の正確性を確認する目的のため、本サービス契約者に事前に通知することにより、本サービス契約者の通常の業務時間内に本サービス契約者の施設内において、当該報告の基礎となった記録および帳簿を調査（閲覧および謄写を含みます。）できるものとし、本サービス契約者は、これに応じるものとします。なお、当社は、当該調査を行うに際し、本サービス契約者による通常の業務遂行に不当な支障を来すことの無いように留意するものとします。万一、当該調査の結果、本サービス契約者が第2項または第3項に基づき行った報告に誤りが発見された場合、是正した報告を当社に対して行うと共に、これに伴い当社に支払った本サービスの利用料の精算を行うものとします。

第9条（禁止行為）

本サービス契約者は、第7条第2項または第3項に基づき当社に提供する情報に次の各号の何れかに定める事項を含めてはならないものとします。

- (1) 当社または第三者の著作権、商標権もしくはその他の知的財産権を侵害する事項
 - (2) 当社または第三者を差別もしくは誹謗中傷・侮辱し、または特定の地域を名指しする等の方法により他者への不当な差別を助長し、またはその名誉もしくは信用を傷つけるような事項
 - (3) 当社または第三者の財産またはプライバシーもしくは肖像権等を侵害する事項
 - (4) 人の尊厳を著しく損なう事項（歴史的、学術的価値を有するものを除く）、その他社会通念上他者に著しく憎悪感を抱かせる事項、事実に反する事項または意味のない
 - (5) その他法令に違反しまたは公序良俗に反する事項
 - (6) その他前各号に該当するおそれのある行為またはこれに類する行為
- 2 本サービス契約者が第7条第2項または第3項により当社に提供した情報に前項各号の何れかに該当する事項が含まれている場合、当社は、当該情報を当社ウェブページに掲載することを要しません。また、当該情報に当該事項が含まれていることが判明した場合、当社は、当社ウェブページにおける当該情報の掲載を停止することができます。
 - 3 前項に定める措置を当社がとったことにより本サービス契約者に損害その他不利益が生じても、当社は一切責任を負いません。

第10条（本サービスの変更、追加または廃止）

当社は、本サービスの全部もしくは一部を変更、追加または廃止することができるものとします。この場合、第2条の規定を準用するものとします。

- 2 当社は、前項による本サービスの全部もしくは一部の変更、追加または廃止によって本サービス契約者に損害その他不利益が生じてもそれを賠償する責任を負いません。

第11条（権利の譲渡等）

本サービス契約者は、本サービス契約により生じる権利または義務の全部もしくは一部を第三者に譲渡し、承継させ、担保に供し、その他処分することはできません。

第 12 条（本サービス契約者による本サービス契約の解約等）

本サービス契約者は、本サービス契約を解約しようとするときは、当社に対し、当社が別途定める方法に従い通知しなければならず、当社による手続き終了後、本サービス契約が終了します。

- 2 本サービス契約者が前項の通知をした場合、当該通知に記載された解約予定日をもって本サービス契約は終了するものとします。

第 13 条（利用中止）

当社は、次の各号のいずれかに定める場合には、何らの責任も負うことなく、本サービス契約者による本サービスの全部または一部の利用を中止することができます。

- (1) 本サービスの運営に供するための電気通信設備の保守上または工事上やむを得ない場合
- (2) 本サービスの運営に供するために電気通信事業者から借り受けている電気通信回線の保守上または工事上やむを得ない場合
- (3) 前号に定める電気通信事業者が電気通信サービスの提供を中止した場合
- (4) 天災、事変その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合の災害の予防もしくは救援、交通、通信もしくは電力の供給の確保または秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信および公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取扱うため、本件業務の履行を中止する必要がある場合
- 2 当社は、前項の規定により本サービス契約者による本サービスの利用を中止するときは、あらかじめその旨を本サービス契約者に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第 14 条（利用停止）

当社は、本サービス契約者が次の各号のいずれかに該当する場合には、何らの責任も負うことなく、当該本サービス契約者による本サービスの全部または一部の利用を停止することができます。

- (1) 本サービス契約に関して当社に虚偽の事項を通知したことが判明した場合
- (2) 本規約または本サービス契約に違反した場合
- (3) 解散、廃業、合併もしくは会社分割をした場合または本サービス契約者の議決権の過半数を有する者その他本サービス契約者の事業を支配する者に変更があった場合
- (4) 監督官庁より営業停止処分または営業免許もしくは営業登録の取消処分を受けた場合
- (5) 仮差押、仮処分、強制執行もしくは担保権の実行としての競売の申立てを受け、または民事再生手続、会社更生手続、破産手続もしくは特別清算の開始の申立てを受け、または民事再生手続、会社更生手続、破産手続もしくは特別清算の開始の申立てを自ら行った場合
- (6) 支払停止、支払不能等の事由を生じた場合
- (7) 本サービス契約者が振出しもしくは引受けた手形もしくは小切手が不渡りとなった

- 場合、金融機関から取引を停止された場合、または租税滞納処分を受けた場合
- (8) 当社が本サービス契約者に対する債権保全上必要と認めた場合
 - (9) 前各号の他本規約上の義務を現に怠りまたは怠るおそれがある場合
 - (10) 本サービス契約者が第7条第2項または第3項に基づき当社に提供した情報について、第7条第5項に定める請求等が当社に対して行われた場合
 - (11) 第7条第8項に基づく掲載停止の期間が6ヶ月を超える場合
- 2 当社は、本サービスの全部または一部の利用を停止するときは、あらかじめその理由、停止をする日および期間または停止を解除する条件（当該条件を設定するか否かは当社の自由裁量によります。）を本サービス契約者に通知するものとします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第15条（当社が行う契約の解除等）

当社は、前条の規定により本サービスの全部または一部の利用停止を受けた本サービス契約者が当社から期間を定めた催告を受けたにもかかわらず、なおその事由が解消されない場合には、当社所定の方法により通知することにより、その本サービス契約を解除することができるものとします。ただし、当該本サービス契約の解除に関して、緊急やむを得ないと、または、当該本サービス契約者による本サービスの利用の継続を認めがたい重大な背信行為が当該本サービス契約者にあると、当社が判断する場合は、かかる期間を定めた催告を行うことなく、当社所定の方法による通知のみをもって、本サービス契約の解除を行うことができるものとします。

第16条（無保証）

当社は、正確性、有用性、完全性等に関する保証および特定の目的に適合することの保証を含め、本サービスに関していかなる保証も行いません。

第17条（免責等）

- 当社は、本サービス契約者が本サービスの利用に関して被った損害については、債務不履行責任、不法行為責任その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。ただし、当社の故意または重大な過失により損害を被った場合については、この限りではありません。
- 2 当社は、本サービスの利用に関連しまたは本規約の条項に従い当社が行った行為に起因して、本サービス契約者が直接または間接に被り得る損害については、その内容、態様のいかんにかかわらず、当社の故意または重過失による場合を除き、何らの責任も負わず、本サービス契約者は当社に対し、この損害に関し何らの請求も行わないものとします。
- 3 本の利用に関連して、本サービス契約者とユーザその他第三者との間で何らかの紛争が発生した場合には、本サービス契約者が自己の費用と責任において解決しなければならず、当社は、当社の故意または重過失による場合を除き、一切の責任を負いません。

第18条（著作権等）

別段の定めのない限り、本サービスを通じて提供される情報（本サービス契約者が第7条第2項または第3項に基づき提供する情報を除きます。）に係る著作権その他の知的財産権は、当社または当該情報に関する正当な権原を有する権利者に帰属するものであり、本サ

ービス契約者およびユーザに当該知的財産権が移転するものではありません。

第 19 条（反社会的勢力の排除）

本サービス契約者は、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、将来にわたって次の各号のいずれにも該当しないことを確約するものとします。

- (1) 自らまたは自らの役員（取締役、執行役又は監査役）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号）、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 第 2 条第 6 号）、暴力団員でなくなった時から 5 年間を経過しない者、もしくはこれらに準ずる者、または暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者（以下、これらを個別に又は総称して「暴力団員等」という。）であること
 - (2) 自らの行う事業が、暴力団員等の支配を受けていると認められること
 - (3) 自らが暴力団員等に対して資金を提供し、便宜を供与し、または不当に優先的に扱うなどの関与をしていると認められること
 - (4) 本サービス契約の履行が、暴力団員等の活動を助長し、または暴力団の運営に資するものであること
- 2 当社は、本サービス契約者が次の各号のいずれかに該当するときは、何らの通知、催告を要せず即時に本サービス契約を解約することができるものとします。
- (1) 第 1 項に定める表明または確約に違反したとき
 - (2) 自らまたは第三者をして次に掲げる行為をしたとき
 - ① 当社に対する暴力的な要求行為
 - ② 当社に対する法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 当社に対する脅迫的言辞又は暴力的行為
 - ④ 風説を流布し、または偽計若しくは威力を用いて、当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
 - ⑤ その他前各号に準ずる行為
- 3 当社は、前項の規定により本サービス契約を解約した場合、本サービス契約者に損害が生じても、これを賠償する責を負わないものとします。また、当社は、前項の規定により本サービス契約を解約したことにより自らが損害を被った場合、その賠償を本サービス契約者に請求することができるものとします。

第 20 条（準拠法）

本規約に関する準拠法としては、すべて日本国の法令が適用されるものとします。

第 21 条（合意管轄）

本サービス契約者と当社との間における一切の訴訟については、東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附 則

本規約は、2020 年 10 月 23 日から実施します。